

地下鉄短信(第226号) 平成28年1月27日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○「平成28年度地下鉄関係予算の措置状況に関する説明会」を実施

○「平成28年度地下鉄関係予算の措置状況に関する説明会」を実施しました。

去る1月25日(月)13時00分から、弘済会館の4階「桜の間」において標記説明会を開催し、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課五十嵐 徹人課長、同課大島輸送障害対策推進官及び同課池田整備係長並びに総務省自治財政局公営企業経営室細見室長、同室福西課長補佐、御手洗交通事業係長等の出席の下、東京地下鉄(株)、東京都交通局、大阪市交通局など11事業者の財務課長等15名の参加を得て、平成28年度政府案の地下鉄関係予算や地方財政措置等の説明があり、意見交換がなされました。



(国土交通省鉄道局からの説明)

まず、鉄道政策課五十嵐課長の挨拶のあと、同課の池田整備係長から、地下鉄の予算について、28年度予算に係る予算事業別配分(新線建設、駅改良、耐震補強)及び対象事業者の予定が示され、次いで、当協会が昨年7月に要望していた「平成28年度予算に係る重点要望事項」への取り組みの状況などについて説明がありました。また、大島輸送障害対策推進官からは「エコレールプロジェクト事業」に係る予算措置及び取扱いについて説明がなされました。

これらの説明に対し、名古屋市交通局から、新年度予算に関連して質問があり、同係長からは、厳しい予算措置であるが、これまでの執行に係る繰り越しや不要額の動向、仙台市東西線の開業等により予算が減少した旨の説明があり、予算執行については留意してほしいとの見解が示されました。なお、当初予算で支障がある場合は、今後想定される予算の補正措置の動向を見極めて対応することとなる旨の説明がありました。

また、「エコレールプロジェクト事業」に関しては、鉄道の省電力化・低炭素化技術の普及を目指す観点から、28年度から事業の見直しがあり、「省CO2型社会に向けた社会ストック対策支援事業」として予算措置がなされたため、予算額及びその運用について厳しくなっている旨の説明がありました。



続いて、総務省自治財政局公営企業経営室細見室長から挨拶を兼ねて「平成28年度の地方財政対策及び地方債計画のポイント」の説明があり、次いで御手洗係長からは「同28年度地方財政計画」のポイント及び公営企業繰出金等について説明がありました。

引き続き、福西課長補佐からは、①「平成28年度予算に係る重点要望事項」の措置状況では、各事業者から要望していた事項について説明がありましたが、改善された事項はないものの、「繰上償還問題」については、引き続き検討する旨の話があり、また、「経営戦略策定ガイドライン」に関し、経緯を説明した後、交通事業に関連する「策定の推進」や「支援措置」等について詳細な説明がなされた。

各事業者の皆さんからは、「要望事項」である高金利対策や「経営戦略策定ガイドライン」の内容について質疑がなされ、丁寧な回答がありました。

平成28年度「児童福祉週間」の標語

【最優秀作品】

その笑顔 未来を照らす 道しるべ (増戸 遙 13歳 福島県)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp